



MFS[®] スチュワードシップレポート

2025年第3四半期

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

目次

- 1 MFSのサステナビリティ
- 4 サステナビリティおよび
スチュワードシップ活動の最新情報
- 5 MFSにおけるスチュワードシップ
- 7 当四半期のエンゲージメント活動



MFSのサステナビリティ


MFSは1924年に米国初のオープンエンド型ミューチュアル・ファンドを世に送り出して以来、お客様の資金をアクティブに運用してまいりました。徹底したファンダメンタルズ分析と長期的な視点が、MFSの投資アプローチのベースとなっています。また、責任を持って資本を配分することで、お客様の長期的な運用目標の達成を目指しています。

MFSはアクティブ運用マネジャーとして、お客様への長期的な価値の提供につながるような投資機会の発掘に常に努めてまいりました。2009年には、MFS責任投資委員会(現在のクライアント・サステナビリティ委員会)を設置するとともに、運用プロセスにサステナビリティのテーマを体系的に統合するための方針を公表しました。

サステナビリティを取り巻く環境が急速に変化する中でも、お客様の資産を適切に管理するため、投資アプローチや運用能力の強化について検討を続け、こうした取り組みに関するリソースを拡大しています。責任を持って資本を配分し、企業や業界関係者と生産的なエンゲージメントを行い、熟考の上慎重に議決権を行使するという受託者責任を果たすための効果的なスチュワードシップへの取り組みも強化してきました。

当レポートは、サステナビリティやスチュワードシップ活動の最新情報を四半期ごとにお伝えするものです。当レポートを通じて、MFSのサステナビリティへのアプローチや、責任ある資本配分への取り組みについてご理解いただければ幸いです。

サステナビリティがお客様にとって重要なトピックとなるなか、お客様と関連するテーマについて活発な議論を行いたいと考えています。



当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

サステナビリティ専任のプロフェッショナル

MFSは、サステナビリティ関連慣行の採用、実施、強化を全社的に促進するために、戦略的なリーダーシップを発揮し、サステナビリティに関するトピックをチームや部門を越えて効果的に統合させる組織体制を整えています。以下に概説する通り、ESGリサーチ、クライアント・サステナビリティ・ストラテジー、法務・コンプライアンス、インフォメーション・テクノロジーの各チームがこれにあたります。

運用・スチュワードシップ

ESGリサーチ&スチュワードシップ・チーム			
グローバルESG インテグレーション・ ディレクター Rob Wilson	債券リサーチ・アナリスト Joseph Baldwin	スチュワードシップ・ アナリスト Andrew Jones	スチュワードシップ・シニア・ アソシエイト Xinyi Wan
株式リサーチ・アナリスト Pooja Daftary	債券シニア・リサーチ・ アソシエイト Gabrielle Guillemette	スチュワードシップ・ スペシャリスト Alexandra Schoepke	スチュワードシップ・ アソシエイト Halley Scatchard
債券リサーチ・アナリスト Mahesh Jayakumar	グローバル・ スチュワードシップ 担当責任者 Franziska Jahn-Madell	スチュワードシップ・シニア・ アソシエイト Herald Nikollara	

顧客対応

クライアント・サステナビリティ・ストラテジー	
サステナビリティ・ストラテジー・ グローバル責任者 Bess Joffe	ストラテジスト Daniel Popielarski
シニア・ストラテジスト George Beesley	リード・アナリスト Tessa Fitzgerald
ストラテジスト Pelumi Olawale	アナリスト Yasmeen Wirth

法務・コンプライアンス

法務・コンプライアンス	
マネージング・カウンセル Susan Pereira	コンプライアンス・リード・ スペシャリスト Corey Bradley
コンプライアンス・ オフィサー Justin McGuffee	法規制に関するシニア・ スペシャリスト Nicholas Pirrotta

グローバル・インフォメーション・テクノロジー

アジャイルチーム

当チームは、MFSのESGインテグレーションの取り組みをサポートする数名のシステムディベロッパーで構成されています。

2025年7月1日現在。

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

ESGリサーチおよびスチュワードシップ活動

運用部門には、ESGやスチュワードシップ活動に関連する戦略の策定、リサーチ、エンゲージメント、議決権行使活動を専任で担当するスペシャリストがおり、ESGインテグレーション・ディレクター1名、グローバル・スチュワードシップ担当責任者1名、株式および債券運用におけるサステナビリティとスチュワードシップのスペシャリスト9名で構成される11名のチームは、投資先企業に対してより効率的で影響力のあるリサーチやエンゲージメントを行うという目標を全員で共有しています。なおこのチームには、効果的に議決権を行使するため、議決権行使に係る業務に精通したメンバーも含まれています。

クライアント・サステナビリティ・ストラテジー

このチームでは、6名の専任スタッフが、お客様や業界関係者との連携や、サステナビリティに関するソート・リーダーシップに取り組んでいます。MFSのサステナビリティへのアプローチ方法について業界関係者の理解を促進する上で、このチームは重要な役割を担っています。

法務・コンプライアンス

法務部門には、MFSが事業を行う地域におけるすべての関連法規制を認識し、それに適切に対応するために、ESGとスチュワードシップに関連する課題を評価およびモニタリングする法律家1名とパラリーガル1名を配置しています。また、コンプライアンス部門にはESG専門のコンプライアンス・オフィサー1名およびコンプライアンス・スペシャリスト1名を配置しています。

インフォメーション・テクノロジー

IT部門にはアジャイルチームを設置しています。このチームはデータと情報開示機能を強化する取り組みを促進するために戦略的に設置されました。法規制や情報開示に関するお客様のニーズの変化、また運用部門からの要望に対応していくため、ESG関連システムの改良を継続してまいります。

このチームは、ESG
インテグレーション・
ディレクター1名、
グローバル・スチュワード
シップ担当責任者1名、
株式および債券運用に
おけるサステナビリティと
スチュワードシップの
スペシャリスト9名の
計11名で構成されています。

サステナビリティおよび スチュワードシップ活動の最新情報

2025年第3四半期

2025年第3四半期において、サステナビリティおよびスチュワードシップに関する戦略や方針に大きな変更はありませんでした。

ESGリサーチおよびスチュワードシップ活動の最新情報

当四半期、エネルギー、テクノロジー、資本財の各セクターチームが合同でミーティングを開催し、電化に伴うエネルギー需要拡大に加え、米国を中心としたAIデータセンター増設に関連するエネルギー需要について、セクター横断的な議論を行いました。議論では、潜在的なボトルネックや供給上の制約、電力価格、再生可能エネルギーの有効性、さらには将来の排出削減に関する政策リスクについて、バリューチェーン全体を通じた知見を得ました。MFSは、企業の排出目標がエネルギー需要に与える影響、またその逆にエネルギー需要が排出目標に及ぼす影響について、引き続き検証を進めています。

防衛セクターを中心に気候関連のエンゲージメントを継続しました。

また、鉱業セクターについて、組織文化、カントリーリスク、安全衛生、コーポレートガバナンスといったトピックや、それらが企業業績に与える影響に焦点を当てた詳細なESG分析を実施しました。

防衛セクターを中心に
気候関連のエンゲージ
メントを継続しました。

MFSにおけるスチュワードシップ

アクティブ・オーナーシップ(積極的株主行動)責任を果たすためには企業や発行体とのオープンなコミュニケーションが重要であると考えていることから、エンゲージメントにおいては建設的なアプローチを取っています。協調的でマテリアリティ(重要課題)指向かつ発行体重視のアプローチは、分析面で優位性をもたらし、超過収益の源になり得るとMFSは確信しています。また、最良の成果を生み出すためには、投資先企業との関係を強化し、相互の対話を欠かさないことが重要だと考えます。ステークホルダーとのエンゲージメントにおける目的は、企業や発行体に重大なリスクや機会をもたらすESGトピックについて意見交換を行い、必要に応じて、そうした問題にポジティブな変化を促すことです。長期的な視点に立って巨額の資金の運用を行う運用会社は、ESG面の課題について企業とエンゲージメントを行い、事業慣行にプラスの影響を与え、最終的にはお客様にとっての価値を高めることができると考えます。エンゲージメントにおいては、ESGリサーチ&スチュワードシップ・チームをはじめとする運用プラットフォームのメンバー間で強固な連携を図っています。MFSでは、企業の経営陣との相互対話、公式な意見書の提出、ESG課題に焦点を当てた取締役会などに代表されるように、様々な形式で継続的なエンゲージメントを行っています。また、業界関係者と協働してエンゲージメントを行う場合もあります。

MFSのエンゲージメント手法は、個別企業だけでなく業界や株主といった広範なステークホルダーにプラスの影響を与えることができると考えています。

MFSのエンゲージメント手法は、個別企業だけでなく業界や株主といった広範なステークホルダーにプラスの影響を与えることができると考えており、企業や投資家のベストプラクティス、ESGインテグレーション、議決権行使に関連する課題の改善やガイダンスを示すことを目的とした業界のイニシアチブ、団体、ワーキンググループに積極的に参加しています。国連責任投資原則(PRI)、企業に労働に関する情報開示の改善を促す機関投資家の共同イニシアチブ(WDI)、CDP、Ceresといったサステナビリティに関連する課題への取り組みを推進する数々の組織やイニシアチブに参加しています。また、様々なESGに関連するテーマについて、情報開示を強化し、ベストプラクティスを採用するよう投資先企業に積極的に働きかけを行っています。

議決権行使活動

対象市場数

30

株主総会出席回数

178

議案数

1,790

会社提案に対する反対票

5.8%*

*全行使件数に対する割合。当四半期に開催された株主総会の32%において、MFSは少なくとも1つの会社提案へ反対票を投じました。

議決権行使シーズンのピークを過ぎた第3四半期に、議決権行使ガイドラインの年次見直しを行いました。今回の見直しに当たっては、MFSの議決権行使実績の検証、グローバル運用チームからの意見収集、議決権行使に関する最近の世界的な動向・課題の分析を実施しました。ガイドラインの更新案は、議決権行使委員会に提出されました。新しいガイドラインは2026年1月1日から適用される予定です。

当四半期のエンゲージメント活動

ゲーム会社

セクター: 循環消費財

産業: ゲーム・宿泊



今後は、州議会との連携強化を図り、ゲーム業界に対する超党派的政策支援の確保を目指していくとのことです。

北米のゲーム会社とのエンゲージメントでは、増税、政治関与、顧客維持といった課題への対応に加え、同社の戦略的重点分野について議論しました。同社経営陣は、米国の複数の大規模州においてスポーツベッティング(賭博)関連企業への増税が相次いでいるものの、取引手数料の導入やオッズ(賭け率)の調整などを通じて、増税によるコスト増を最終消費者へ転嫁できるとの考えを示しました。また、ビジネスに関しては、顧客維持率の向上や自社プラットフォーム上での顧客エンゲージメント拡大に向け、どのような分析態勢を敷いているかについて説明を受けました。

同社はまた、税制・規制リスク管理の一環として、政治への関与を強化する新たな計画の概要についても言及しました。今後は、州議会との連携強化を図り、ゲーム業界に対する超党派的政策支援の確保を目指していくとのことです。最後に、予測市場ベッティングへの参入について意見交換を行いました。同社は、規制当局の姿勢が比較的寛容な州において、こうした賭けの認可を得る可能性を模索しています。多くの州は自州の政治イベントを対象としたベッティングに慎重ですが、他州のイベントを対象とする場合は許可される可能性もあります。

MFSでは、政治、税制、顧客エンゲージメントに関する同社の取り組みは、慎重に実行されれば戦略的に妥当であると考えています。一方で、世論、規制当局の対応、競争環境などに起因するリスクも存在することから、これらの取り組みを引き続き注視してまいります。

ライフサイエンスソリューション会社

セクター:ヘルスケア

産業:ヘルスケア機器



より意欲的な社内目標の設定や、適切なリーダーシップ評価基準が必要であることについても議論しました。

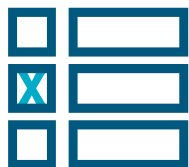
MFSは、同社の報酬およびガバナンス戦略の様々な側面、とりわけ本年大きな株主反対を受けた経営陣ストックオプション制度の構造について議論しました。株主からは、長期インセンティブ制度にフリーキャッシュフロー (FCF) と投下資本利益率 (ROIC) 目標を加えるとともに、業績連動型譲渡制限付株式報酬制度 (RSU) の業績評価期間を1年から3年へ拡大するよう求める声が上がっています。これらを踏まえ、今回のエンゲージメントでは同社の報酬制度に係る指標および目標値の修正案が主なトピックとなりました。

同社はROICの重要性やキャッシュ・コンバージョン・サイクル(原材料の仕入れから販売、代金回収までの期間)に関する株主の懸念を認識しているものの、FCFの比重引き上げや業績評価期間の拡大については、運用上の課題を理由に慎重な姿勢を示しました。また、より意欲的な社内目標の設定や、適切なリーダーシップ評価基準についても議論しました。さらに、取締役会の独立性や取締役の任期に関しては、同社はメンバー構成の刷新を通じて対応を進めているものの、投資家の求める水準が高まる中、さらなるガバナンス強化が必要となる可能性があると認識しています。

総じて、今回の面談では、株主利益との連動性を一層高めたインセンティブ制度に向けて、どのような手法が効果的かという点が中心的なテーマとなりました。我々は、このテーマについて同社と率直かつ生産的な対話を行うことができたと感じています。

セクター：生活必需品

産業：食品・飲料



MFSは同社の取り組み姿勢を概ね肯定的に受け止めました。一部の重要分野については、株主の期待に沿った目標設定を促し、フォローアップしていく必要があると考えています。

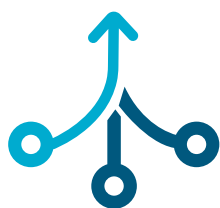
北米の飲料企業の担当者と面談し、同社の2024年度サステナビリティ報告書に示されたESG関連の取り組みについて議論しました。議論では、水資源管理、循環型包装、排出削減、そして最近実施した合併後のガバナンスといった、同社のサステナビリティ戦略の中核領域を取り上げました。

MFSは同社の取り組みを概ね肯定的に受け止めたが、一部の重要分野については、株主の期待に沿った目標設定を促し、フォローアップしていく必要があると考えています。今回のエンゲージメントで議論した具体的なトピックとしては、節水指標、車両最適化および代替燃料の活用、廃棄物削減に向けた包装設計の改善、そして近く開示が見込まれる温室効果ガス（GHG）排出目標のタイムラインなどが挙げられます。一部に課題は残るものの、MFSとしては、同社の諸課題への取り組みに関する進捗状況と積極的な姿勢を概ね前向きに評価しています。

水資源管理に関しては、優先度の高い流域において使用した水量の100%を水源に還元する目標を2035年までに達成する計画が示されました。併せて、水源の多様化や帯水層の持続可能性のモニタリングに向けた継続的な取り組みについても説明を受けました。また、同社の水源水量や高リスク地域に関する情報を明確に示す必要がある点を議論しました。これらの指標は現在も未開示の状況です。循環型包装については、同社は2035年までに飲料包装の100%をリサイクル可能・再利用可能または堆肥化可能とする目標を掲げていますが、リサイクル施設の不足や素材品質の低さなど、業界全体に共通する障壁に直面しています。容器に飲料を補充できるリフィル型の自動販売機や回収して繰り返し使えるリターナブルボトルといった詰め替え・再利用の取り組みは革新的であるとMFSは評価していますが、シュリンク包装（熱収縮を利用したフィルム包装）の削減や、包装に関するより広範な設計見直しの進捗については引き続き注視していきます。GHG排出量に関しては、プロパン（現時点で車両の約37%に採用）など代替燃料への移行、ルート最適化による年間1,000万マイルの走行削減を通じ、GHG排出およびコスト削減を図る車両最適化戦略について議論しました。MFSは今後も、こうしたサステナビリティ目標の達成に向けた進捗状況を注視し、次回以降のエンゲージメントでフォローアップしていく予定です。

バイオテクノロジー会社

セクター：ヘルスケア
産業：ヘルスケア機器



M&Aに関しては、同社に大規模かつ事業変革につながる取引を遂行する能力があるかという点について懸念を表明しました。

新たに就任した取締役会議長とのエンゲージメントを行い、同氏の経歴、株主とのコミュニケーション戦略、そして取締役会の主要課題について議論しました。同氏は、前回MFSが送付した書簡の内容を踏まえ、株主とのコミュニケーション強化を重視する姿勢を示すとともに、成長機会の特定と課題解決に向けた市場戦略を策定中であると述べました。

取締役会の構成についても意見交換を行いました。同氏は取締役会におけるライフサイエンス分野の専門性の高さに自信を示した一方、今後は業務運営、AI、サイバーセキュリティ分野の専門性の高い人員が必要であるとの認識を示しました。M&Aに関しては、MFSは同社に大規模かつ事業変革につながる取引を遂行する能力があるかという点について懸念を表明しましたが、M&A環境を注視しながら収益拡大とROICの改善に注力する現在のアプローチは妥当であると考えています。最後に、同社が抱える個別の課題を取り上げ、主力製品への依存度が高い点などについて議論しました。同社は、市場の強さを示すものとして競争を歓迎しつつ、イノベーションを進め、先行者優位性を維持する取り組みを行っていることを強調しました。

全体として、今回の対話を通じて、同社のガバナンス体制や戦略的方向性について理解を深めることができました。MFSは、取締役会の構成、M&A戦略、製品の多様化をはじめとした主要な取り組みの進展状況について、引き続き対話を継続してまいります。

消費財会社

セクター：生活必需品

産業：消費財



研究開発やサプライチェーンへの投資についても議論しました。取締役会議長は資本力への自信を示しつつも、システムや工場の重点的かつ段階的な改善を進める必要があると述べました。

大規模な再編を進めている英国の消費財会社とエンゲージメントを行い、同社の戦略、ガバナンス、今後の方向性について議論しました。家庭用品事業の売却については、評価額は最高水準には至らなかったものの、この売却により経営資源が大幅に解放され、事業運営の負荷が軽減されました。株主の利益の観点から言えばより高い評価額での売却が望ましいとはいえ、売却における妥協点や課題について取締役会議長が率直に説明した点をMFSは評価しています。同社はまた、ウェルネスやOTC医薬品といったその他の主要カテゴリーにおいて、事業部門の責任者が顧客ニーズへの対応に集中できる体制づくりなどの取り組みを進めているとのことです。

同社は、事業運営上の優先事項として製品の品質と安全性を重視しており、MFSとしてもこの点を前向きに評価しています。また、研究開発やサプライチェーンへの投資について、議長は資本力への自信を示しつつも、栄養事業などにおいてはシステムや工場の重点的かつ段階的な改善を進める必要があると述べました。こうした取り組みは、大きな相乗効果や下流工程のコスト削減につながる事が期待されます。MFSは今後も、ガバナンスの変化、人材配置、事業再編の広範な影響などについて、引き続き注視してまいります。

MFSは1924年に米国で初めてオープンエンド型ミューチュアル・ファンドを世に送り出し、何百万人もの個人投資家に市場の扉を開きました。MFSは、今日においても、ファイナンシャル・アドバイザー、証券仲介業者、機関投資家のお客様向けに広範でグローバルな金融サービスを提供する資産運用会社として、責任を持って資本配分を行うことでお客様に長期的な価値を創造することを唯一の目的として取り組んでいます。そのためには、総合的な投資の専門知識、思慮深いリスク管理能力、長期的に一貫した規律ある運用を組み合わせた強力な投資アプローチが必要です。投資に関する価値観の共有とコラボレーションという企業文化に支えられ、多様な考え方を持つMFSの運用チームは、活発に投資アイデアを議論し、重要なリスクを評価して、市場で最も優れた投資機会を見い出すことに努めています。

MFSは、発行体との対話において、投資判断やファンダメンタルズ分析、エンゲージメントに環境、社会、ガバナンス(ESG)要因を組み入れる場合があります。当レポートでの記述や例は、MFSが一部の発行体の分析または発行体との対話において、ESG要因を組み込んだケースを例示したものです。すべてまたは個別の状況における投資またはESG行動、エンゲージメントにおいて成果をもたらされることを保証するものではありません。エンゲージメントは通常、継続的かつ長期的な一連のコミュニケーションで構成されますが、これらのエンゲージメントが必ずしも発行体のESG関連の取り組みに変化をもたらすとは限りません。発行体の状況は様々な要因に基づいており、当レポートで示されているような投資やエンゲージメントの成果は、MFSの分析や活動とは無関係である可能性があります。MFSがESG要因を投資判断や投資分析、エンゲージメントにどの程度組み入れるかは、戦略、商品、資産クラスによって異なり、また、時間の経過とともに変化する可能性があります。通常、特定のESG要因の関連性と重要性に関するMFSの見解(投資家を含む第三者の判断や意見とは異なる場合があります)に基づいて決定されます。当レポートで示されている例は、いかなるポートフォリオの運用に用いられるESG要因をも代表するものではありません。MFSによるESG評価やESG要因の組み入れは、第三者(投資先企業やESGデータベンダーを含む)から入手したデータに依拠する場合があります。これらのデータは、不正確、不完全、一貫性がない、最新でない、または推定値である可能性があります。投資先やそのバリューチェーン全体のサステナビリティに関する特性や行動ではなく、特定のESG側面のみを考慮している可能性があるため、投資に関連するESG要因に関するMFSの分析に悪影響を及ぼす可能性があります。当レポートで示されている見解および個別銘柄を含む情報は、投資助言、銘柄推奨あるいはその他MFSのいずれかの運用商品のトレーディング意図を表明するものとして依拠すべきではありません。

サステナブルな投資アプローチは必ずしも良好な結果を保証するものではありません。

特に記載のない限り、ロゴ、商品名、サービス名はMFS®およびその関連会社の商標であり、一部の国においては登録されています。

当レポートで示されている見解はMFSのものであり、予告なく変更されることがあります。これらの見解は、投資助言、銘柄推奨、あるいはその他MFSのいずれかの運用商品のトレーディング意図を表明するものとして依拠すべきではありません。

世界産業分類基準(GICS®)は、MSCI Inc.およびS&P Global Market Intelligence Inc. (以下「S&P Global Market Intelligence」)によって共同開発された、両社の独占的財産です。GICSは、MSCIおよびS&P Global Market Intelligenceのサービスマークであり、MFSは使用許諾を受けています。

当社の事前の許可なく、当レポートの複製、引用、転載、再配布を行うことを禁じます。

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

当レポートは一般的な情報提供のみを目的としたものであり、特定の投資目的、財務状況、特定の個人のニーズを考慮したものではありません。当レポートで示されている証券およびセクターは例示のみを目的としており、投資推奨として依拠すべきではありません。投資にはリスクが伴います。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆するものではありません。情報には正確性を期していますが、予告なく変更される場合があります。MFSは、いかなる誤謬または脱落もないことを保証または表明しておらず、また情報が特定の個人が意図する利用に適していることを保証するものではありません。法により免責されない場合を除いては、MFSは不正確性や、当レポートに基づき個人が下した投資判断やその他行動に対して責任を負いません。

当レポートは、情報提供を目的としてマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (MFS) および当社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当レポートは、MFSもしくは当社が信頼できると判断したデータ等に基づき作成しましたが、その正確性および完全性を保証するものではありません。当レポートは作成日時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当レポートのデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。特定の銘柄・有価証券や業種等への言及がある場合は例示目的であり、それらを推奨するものではなく、また、必ずしもMFSの現在の見方を反映しているとは限りません。当レポートは特定の金融商品もしくはファンドの勧誘を目的とするものではありません。当社が提供する金融商品は、市場における価格の変動等により、元本欠損が生じる場合があります。また、お客様にご負担いただく手数料等は、各商品、サービスにより異なり、運用状況等により変動する場合があります。ため、予め金額または計算方法等を表示することはできません。当レポートに基づいてとられた投資家の皆様の投資行動の結果については、MFSおよび当社は一切責任を負いません。詳しくは契約締結前交付書面その他の開示資料等をお読みください。

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第312号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会